

# ブラックロック・ グローバル・バランス・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第39期(2018年6月18日決算)

作成対象期間(2017年12月19日～2018年6月18日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ブラックロック・グローバル・バランス・ファンド」は、このたび、第39期決算を行いました。当ファンドは、内外の公社債を中心に株式にも分散投資するバランス運用により、リスクを低減しながら、円ベースでの信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当期につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過について、ご報告いたします。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問い合わせ先

電話番号:03-6703-4300

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

ホームページアドレス

[www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

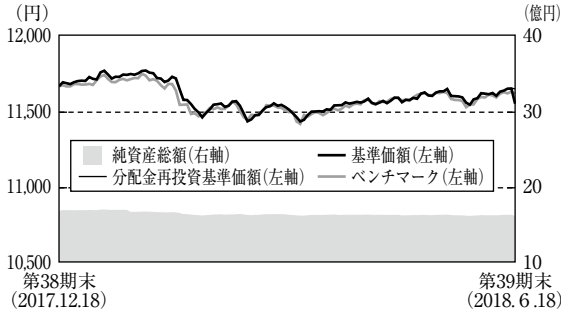
第39期末(2018年6月18日)	
基準価額	11,546円
純資産総額	1,609百万円
騰落率	△0.1%
分配金	100円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 当ファンドは、投資信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記弊社ホームページの「ファンド・ETF情報」、「投資信託」から当ファンドのファンド名を選択することにより、当ファンドの「運用報告書(全体版)」を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 「運用報告書(全体版)」は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◇運用経過

■当期中の基準価額等の推移について（第39期：2017年12月19日～2018年6月18日）



第39期首：11,662円

第39期末：11,546円(既払分配金100円)

騰落率：-0.1%(分配金再投資ベース)

- \* 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークは、複合インデックスです。詳細につきましては後記をご覧ください。
- \* 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当期、当ファンドの基準価額の騰落率は-0.1%となりました。当期、日本債券マザーファンド、ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・オポチュニティズ・ファンドおよびブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンドは上昇したものの、ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし/為替ヘッジあり)が下落したことが、当ファンドの基準価額の主な下落要因となりました。

■投資対象ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)	△2.9%
ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)	△1.0%
日本債券マザーファンド	0.4%
ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・オポチュニティズ・ファンド	5.1%
ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド	4.2%

\* ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・オポチュニティズ・ファンドは米ドル建てであるため、米ドルベースの騰落率を記載しております。

■ 1万口当りの費用明細

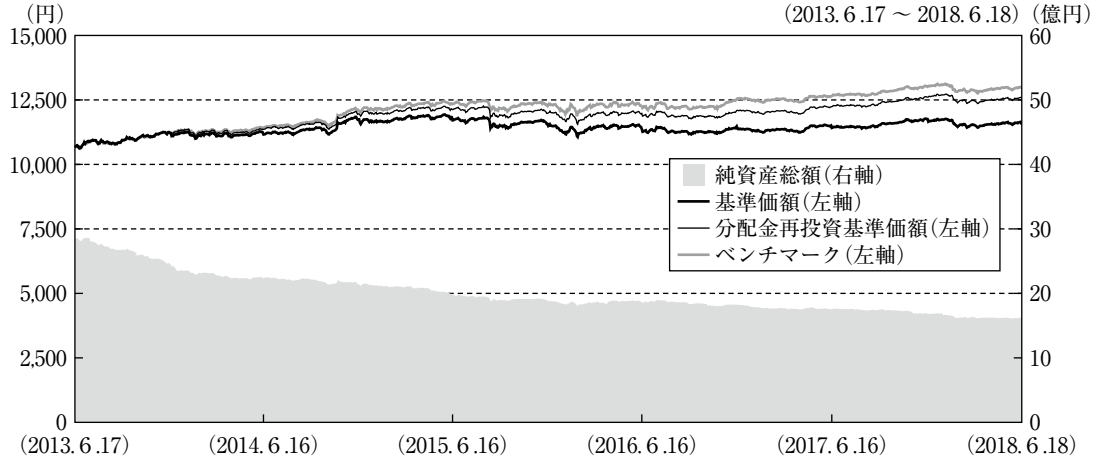
項目	第39期		項目の概要
	(2017. 12. 19～2018. 6. 18)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円	%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,594円です。 投信会社分は、委託した資金の運用の対価 販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	86	0.738	
(販売会社)	(42)	(0.366)	
(受託銀行)	(41)	(0.350)	
(b) 売買委託手数料	(2)	(0.021)	
(先物・オプション)	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	(0)	(0.002)	
	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	87	0.748	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2013年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年6月17日 期初	2014年6月16日 決算日	2015年6月16日 決算日	2016年6月16日 決算日	2017年6月16日 決算日	2018年6月18日 決算日
基準価額(分配落) (円)	10,664	11,161	11,709	11,367	11,413	11,546
期間分配金合計(税込み) (円)	-	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	-	6.5	6.7	△ 1.2	2.2	2.9
複合インデックス騰落率(%)	-	7.2	8.0	△ 0.6	3.2	2.6
純資産総額 (百万円)	2,835	2,230	1,969	1,858	1,744	1,609

\* ベンチマークは、複合インデックスです。

複合インデックスは、以下の指標をそれぞれの割合で合成した指数です。国内債券：NOMURA-BPI50%、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)10%、同インデックス(除く日本、円ヘッジ円ベース)10%、国内株式：TOPIX(東証株価指数)10%、外国株式：MSCIコクサイ指数(円換算ベース)10%、短期金融商品：無担保コール翌日物10%。

なお、ベンチマークを構成する指数は、各種金融機関等で公表されており、その機関等の知的財産です。またこれらの機関等は、当ファンドの運用成果等に関する一切の責任を負いません。

## 投資環境について

当期(2017年12月19日から2018年6月18日までの6ヶ月間)の投資環境は、株式等のリスク性資産が堅調に推移し、他方で長期債市場も安定感のある、良好な状況が続きました。

### ＜内外株式市場動向＞

株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前期末の1817.90から当期末には1771.43へ下落した一方、米国S & P 500種株価指数は前期末の2690.16から当期末には2773.75へと上昇しました。

### ＜内外債券・為替市場動向＞

債券市場では、日本10年国債利回りが前期末の+0.04%から+0.04%へと横這い推移となりました。米10年国債利回りは、前期末の+2.39%から当期末には+2.91%へ、またドイツ10年国債利回りも、+0.31%から期末には+0.39%へと上昇しました。

為替市場では、ドル/円は前期末の112.76円から110.57円へと円高ドル安、ユーロは前期末の132.55円から当期末は128.04円へと円高ユーロ安に推移しました。

## ポートフォリオについて

### ＜当ファンド＞

上記投資環境を反映し各資産のベンチマーク・リターンは国内債券が+0.48%、国内株式が-2.56%、外国債券ヘッジ付きが-1.61%、同ヘッジなしが-3.72%、外国株式が+0.40%となりました。当ファンドの資産配分においてはほぼ中立での運用を行いました。

### ＜日本債券マザーファンド＞

中期ゾーンを中心とする曲率が乏しいカーブ形状やカーブ全体にスティープ化余地大との見方等を背景に、イールド・カーブに関しては、短期・10年近辺のオーバーウェイト及び5年近辺・10年超(特に20年超)のアンダーウェイトを維持しました。ポートフォリオのデュレーションはベンチマーク対比ショートを維持しました。セクター配分については、引き続き政地債の明瞭なアンダーウェイト、国債のオーバーウェイトを維持しました。事業債や円建外債等の信用リスクを伴う債券のセクターウェイト及び銘柄選択に関しては、日銀の社債買入れの影響やプラス利回りへの選好等から国内事業債を中心にスプレッド水準が必ずしも魅力的でないこと等から、デュレーション調整後で概ね中立から小幅アンダーウェイトを維持しました。

### ＜ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし/為替ヘッジあり)＞

デュレーション戦略に関しては、ドル圏では、金融政策の正常化に加えて、財政支出に伴う景気刺激効果への期待が金利上昇要因になると予想し、金利上昇バイアスを基本としました。ただし、金利上昇後に反転が見込まれる際や、貿易問題等のマクロリスクが高まった局面には長期化とする等、機動的に調整を行いました。ユーロ圏については、景気回復が続き、金融政策が量的緩和と縮小に向かう中、デュレーションは短期化を基本としました。ただし、経済指数の鈍化や政治リスクに注視し、戦術的な長期化ポジションも一時保有しました。欧州周辺国については、イタリアの政治リスクやバリュエーション等に着目した相対価値戦略を中心に機動的に運用しました。イールド・カーブ戦略については、利上げ期待を背景に米国のフラット化をベースとし、期中、市場の織り込み具合や経済状況、カーブ状況を踏まえスティープ化も保有しました。ユーロ圏では、金融政策変更によって、中長期セクター主導での金利上昇を想定したポジションを基本としました。セクター配分戦略に関

しては、スプレッド水準が調整する局面でリスクを落としたものの、社債へのアロケーションを継続しました。特に金融セクターを選好しつつ、新発債発行や市場の動きを利用し機動的に調整しました。パフォーマンスは、デュレーション戦略がマイナスとなった一方で、イールド・カーブ戦略がプラスのリターンとなりました。セクター配分については、欧州圏内の国別配分がプラス寄与となった一方で、クレジットスプレッドの拡大をうけ、社債へのアロケーションがマイナス寄与となりました。

#### <ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・オポチュニティズ・ファンド>

当期、情報技術セクター（特に、情報技術サービス、ソフトウェアセクター）の銘柄選択、金融セクター（特に、銀行セクター）、ヘルスケアセクターの銘柄選択がパフォーマンスのプラス要因となりました。一方で、生活必需品セクター（特に、タバコセクター）の組入れ高位および銘柄選択がパフォーマンスのマイナス要因となりました。また、資本財・サービスセクター（特に、航空貨物・物流サービス）、一般消費財・サービスセクターの銘柄選択もマイナス要因となりました。

当期、主な投資行動としては、銀行セクター、一般消費財・サービスセクターの組入れを引き上げた一方で、キャッシュを引き下げ、環境関連・ファシリティサービスや包装紙関連銘柄を売却しました。

#### <ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド>

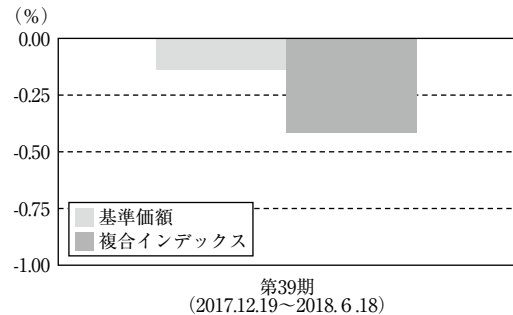
当期の株式市場は、世界的な株高を背景に力強い展開で始まりましたが、保護主義的な米国の通商政策が嫌気されたことなどから下落へ転じ、さらには米中貿易摩擦が警戒される形で3月下旬にかけては下値を模索する展開が続きました。期末にかけては、円安進行や米国株式市場が堅調に推移したことを映して値を戻す局面があったものの、引き続き米中貿易摩擦が警戒される形で軟調な展開となりました。

このような環境下で当初想定とは異なる業績推移を懸念したスポーツ用品メーカー等を売却した一方で、人材需給逼迫を追い風に業績成長できると判断した製造業向け人材派遣会社等を購入しました。また、海外事業の損益改善などが評価された電子証拠収集・分析サービス会社などがパフォーマンスに貢献した一方で、市場想定を下回る業績進捗となったインターネット広告配信サービス会社などがパフォーマンスにマイナスの影響を与えました。

#### ベンチマークとの差異について

当期、当ファンドの基準価額の騰落率は-0.1%となり、ベンチマークである複合インデックスは-0.4%となりました。

#### 【基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)】



#### 分配金について

収益分配は基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口あたり100円とさせていただきます。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期 2017年12月19日 ～2018年6月18日
当期分配金(税込み)	100円
対基準価額比率	0.86%
当期の収益	-円
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	2,017

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針について

### <内外株式市場に関する市場見通し>

日本の株式市場については、米ドル安の進展次第で大きな利益確定売りの動きが続く可能性もあり、注視が必要です。更に、この背景にもなる米国の金融政策に対する見通しが、タカ派的な方向にコンセンサスの形成が進む中で、日本株式市場も神経質な反応を示すことになるものと思われます。米ドル安の中での円高、米国金融政策に対する見通し次第では、日本株式が大幅なアンダー・パフォーマンスとなる可能性があります。

外国株式市場については、引き続き、米国中心に景気回復期待の高まりの中、上昇基調で推移すると思われませんが、当面は半導体、金融、景気敏感株式のバリュエーション調整も懸念されるため、大きな上昇は見込み辛いものと見ています。

### <内外債券・為替市場に関する市場見通し>

国内債券市場は、日銀はイールドカーブコントロールおよびマネタリーベース拡大方針の下、国債市場において積極的な買い入れを継続していくこと

等を背景に、国債利回りは比較的低位でのレンジ形成となることを想定しています。他方で、政府のデフレ脱却宣言が見られるような局面では、その後で、日銀の金融政策が変更する可能性も意識しています。

米国債券市場は、FRBの金融政策に対する見通しや、实体经济、特に物価上昇に対する見通しの変化や信用リスク市場の動向によって、不安定に推移するものと思われます。

### <今後の当ファンド資産配分戦略予定>

上記見通しに従って、全資産を概ね中立として運用する方針です。

投資先ファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

### <日本債券マザーファンド>

ポートフォリオ属性に関しては、中期ゾーンを中心とする曲率に乏しいカーブ形状やカーブ全体にステイプ化余地大との見方等を背景に、短期・10年近辺のオーバーウェイト及び5年近辺・10年超のアンダーウェイトを中心とする残存期間構成を維持します。ポートフォリオのデュレーションについては、ベンチマーク対比ショートとします。セクター配分については、近時のプラス利回りへの需要等を背景としたタイトなスプレッド等を踏まえ、政地債の明瞭なアンダーウェイト、国債のオーバーウェイトを維持します。信用リスクを伴う債券のセクターウェイトについては、国内発行体の中長期かつ広範なクレジット悪化局面とは考えないものの、日銀の社債買い入れの影響やプラス利回りへの選好等から国内事業債を中心にスプレッド水準が必ずしも魅力的でないこと等を鑑み、事業債、金融債、円建外債あわせて中立から小幅アンダーウェイトとする方針です。

### <ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし/為替ヘッジあり)>

デュレーション戦略については、NAFTAや米中関係といった貿易問題を警戒しつつ、インフレ見通しが中長期的に金利上昇要因になると考え、小幅金利上昇バイアスを継続、ユーロ圏は年内に予定される量的緩和終了の影響を加味し、短期化を基本とする方針です。

イールド・カーブ戦略については、バリュエーションの観点から米国を長期セクターのアンダーウェイトを中心とするステープ化とし、ユーロ圏では引き続き中長期セクターを中心とする金利上昇を予想します。

セクター配分戦略については、米国およびユーロ圏の社債については、ファンダメンタルズは依然として底堅いと考え、バリュエーションに関しても割高感がやや和らいだことから、引き続き選別的に投資を行う方針です。

### <ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・オポチュニティズ・ファンド>

今後数年間は、世界的に株式市場はプラスのリターンを見せ、株式が債券のリターンを上回ると考えています。2018年の半ば近くになりましたが、不安定な政治的状况に加えて、米金融当局が金融引き締めに移行するなか、市場への影響がどの程度のものになるのかという点にも注視が必要です。その影響を現時点で予測することは難しいものの2018年の経済成長は、2017年に比べより緩やかなものとなる予想します。

そして、長期的には、人口動態の逆風、生産性の低下などの構造的な要因により経済成長は緩やかな成長になると見えています。このような長期的な環境では、マクロ経済環境にかかわらず、高い収益率で良好な成長を実現できる企業がパフォーマンスを上げられると考えています。

### <ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド>

グローバル資本市場は、米国の通商政策を筆頭に欧米政治・金融政策の動向などが短期的な変動を与える一方で、堅調な企業業績などが下支える展開が継続すると考えています。貿易摩擦といった不透明要素はあるものの外需型企業は過去円高などの逆風に鍛えられた成果により、内需型企業は国内労働市場逼迫といった試練に対する生産性改善の努力から底堅い業績推移を想定しています。基本観として、日本経済が収益性の改善を伴いながら自律的な経済成長へ移行していくものとの従来からの我々の仮説が現実化しつつあると認識しています。このような大きな「変化」が見受けられる日本経済にあって、特に投資家の注目度が低い中・小型株式市場は、潜在的な利益成長の可能性があるにもかかわらず、低位なバリュエーション水準に放置されている企業が散見される他、独自の成長を続けている企業も多く、依然として魅力的な投資対象であると考えています。



## ◇お知らせ

ベンチマークである複合インデックスを構成するインデックスの名称変更に伴い約款を変更しました。  
(変更日:平成30年3月17日)

## 交付運用報告書 記載事項の一部訂正について

弊社にて設定・運用している「ブラックロック・グローバル・バランス・ファンド」の第37期交付運用報告書(決算日:2017年6月16日)および第38期交付運用報告書(決算日:2017年12月18日)のベンチマークデータの記載に誤りがございました。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正内容をお知らせいたします。

## 記

## ■第37期交付運用報告書(決算日:2017年6月16日)

- ・1 ページ目グラフ「当期中の基準価額等の推移について」
- ・3 ページ目グラフ「最近5年間の基準価額等の推移について」
- ・5 ページ目グラフ「基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)」

※これらの誤りは、図表上における正誤にかかる変化が微小であるため、掲載を省略させていただきます。

## ■第38期交付運用報告書(決算日:2017年12月18日)

- ・1 ページ目グラフ「当期中の基準価額等の推移について」
- ・3 ページ目グラフ「最近5年間の基準価額等の推移について」
- ・5 ページ目グラフ「基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)」

※これらの誤りは、図表上における正誤にかかる変化が微小であるため、掲載を省略させていただきます。

- ・3 ページ目「最近5年間の基準価額等の推移について」

正			誤		
		2017年12月18日 決算日			2017年12月18日 決算日
基準価額(分配落)	(円)	11,662	基準価額(分配落)	(円)	11,662
期間分配金合計(税込み)	(円)	200	期間分配金合計(税込み)	(円)	200
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		4.3	分配金再投資基準価額の騰落率(%)		4.3
複合インデックス騰落率	(%)	3.8	複合インデックス騰落率	(%)	3.7
純資産総額	(百万円)	1,674	純資産総額	(百万円)	1,674

2017年12月18日決算日の複合インデックス騰落率が相違。

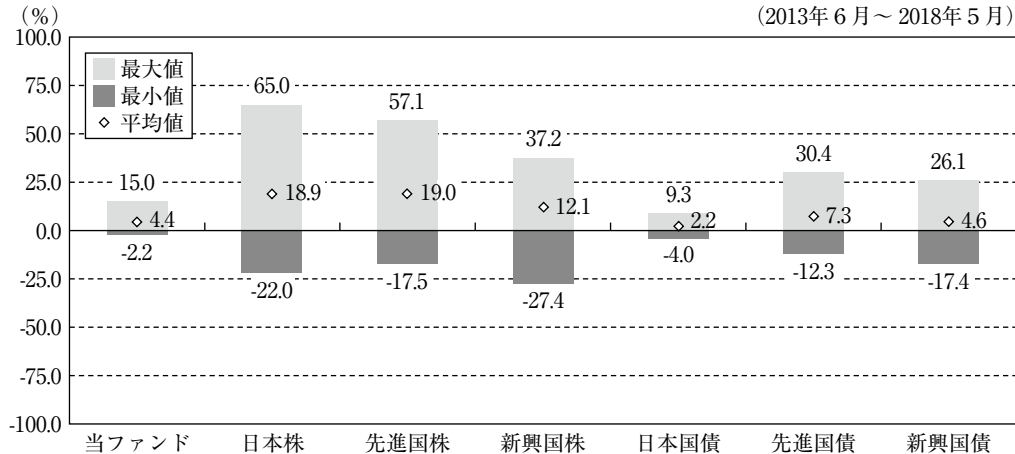
以上

## ◇当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限(設定日:1998年12月1日)	
運用方針	投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の公社債を中心に株式にも分散投資するバランス運用によりリスクを低減しながら、円ベースでの信託財産の安定した成長を目指します。	
主要投資対象	投資対象ファンドは、別に定めるブラックロック・グループの運用会社が運用する投資信託証券で、原則としてアクティブ運用により付加価値を追求する投資信託証券から選定します。	
	証券投資信託 (親投資信託)	<p>【日本債券マザーファンド】 日本の公社債</p> <p>【ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)】 日本を含む世界先進主要国の公社債。外貨建資産については為替ヘッジを行います。一部機動的な運用を行う場合があります。</p> <p>【ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)】 日本を含む世界先進主要国の公社債。外貨建資産については為替ヘッジを行いませんが、一部機動的な運用を行う場合があります。</p> <p>【日本株式マザーファンド】 日本の株式</p>
	ルクセンブルグ籍 外国投資証券	<p>【ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・フレキシブル・エクイティ・ファンド】 日本の株式</p> <p>【ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド】 日本の株式</p> <p>【ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・オポチュニティズ・ファンド】 日本を含む世界各国の株式</p>
運用方法	<p>①投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の公社債を中心に株式にも分散投資するバランス運用により、リスクを低減しながら、円ベースでの信託財産の安定した成長を目指します。資産配分については、定期的に見直しを行います。</p> <p>②ファンド・オブ・ファンズ形式による運用を行います。</p> <p>③外貨建資産については、為替ヘッジによるリスクの低減を図ります。為替ヘッジ(親投資信託における為替ヘッジならびに投資対象ファンドにおいて円に対する為替ヘッジが行われている場合はこれを含みます)を行わない部分を信託財産の純資産総額の原則として30%程度までとします。</p>	
分配方針	<p>年2回の毎決算時(6月16日、12月16日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益(評価損益も含みます。)等の全額とすることができます。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>■留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

(参考情報)

◇代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*上記は、2013年6月～2018年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

\*各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(東証株価指数、配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

<各指数について>

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。東証株価指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

◇ファンドデータ

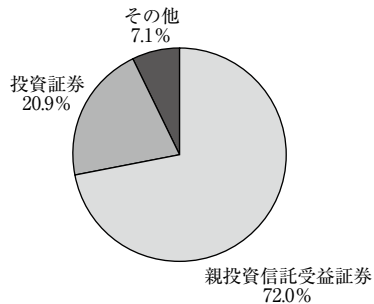
■当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

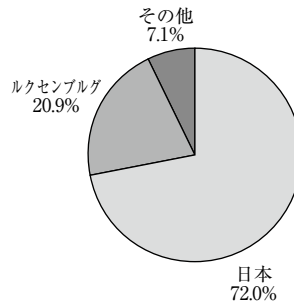
	比率
日本債券マザーファンド	44.2%
ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)	14.0
ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)	13.8
ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・オポチュニティズ・ファンド	11.1
ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド	9.8
その他	7.1

(注) 比率は第39期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

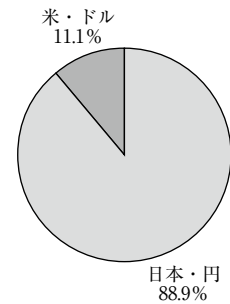
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は第39期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

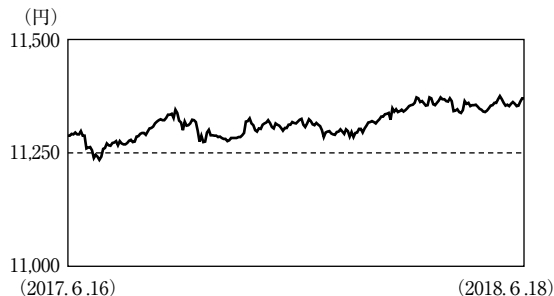
項目	当期末	
	2018年6月18日	
純資産総額	1,609,344,693円	
受益権総口数	1,393,838,425口	
1万口当り基準価額	11,546円	

\* 当期中における追加設定元本額は53,907,737円、同解約元本額は95,850,880円です。

■組入ファンドの概要

◆日本債券マザーファンド

○基準価額の推移



○上位10銘柄

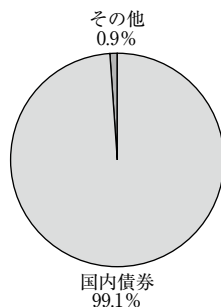
銘柄名	通貨	比率
377 2年国債	日本・円	25.7%
113 20年国債	日本・円	23.8
342 10年国債	日本・円	15.5
24 30年国債	日本・円	12.6
46 30年国債	日本・円	6.2
14 30年国債	日本・円	5.4
17 道路機構	日本・円	2.4
49 クレディセゾン	日本・円	1.1
528 東京電力	日本・円	1.0
304 北海道電力	日本・円	1.0
組入銘柄数	15銘柄	

○1万口当りの費用明細

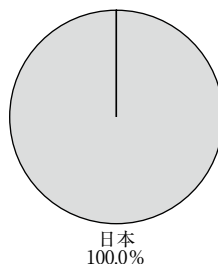
(2017.6.17~2018.6.18)

項目	当期
	円
(a) 売買委託手数料	-
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

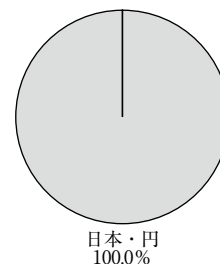
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当りの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

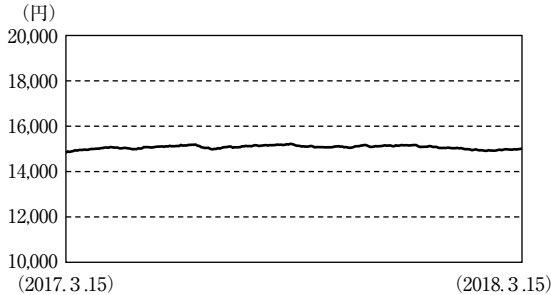
(注4) 通貨別配分のデータは実質為替組入比率を記載しております。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジあり)

○基準価額の推移



○上位10銘柄

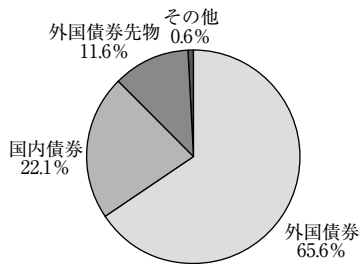
銘柄名	通貨	比率
318 10年国債	日本・円	4.3%
130 20年国債	日本・円	3.2
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 3.25% 2021/7/4	ユーロ	2.1
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1% 2027/05/25	ユーロ	2.1
99 20年国債	日本・円	2.0
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.875% 2018/05/31	米・ドル	1.8
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2021/04/30	米・ドル	1.8
BUNDESSCHATZANWEISUNGEN 0% 2019/03/15	ユーロ	1.8
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.25% 2026/12/01	ユーロ	1.8
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.6% 2026/06/01	ユーロ	1.5
組入銘柄数	204銘柄	

○1万口当りの費用明細

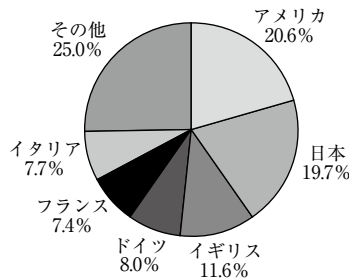
(2017.3.16~2018.3.15)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	5

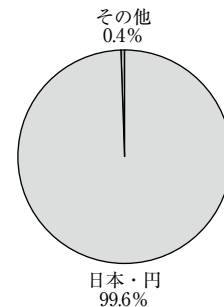
○資産別配分



○国別配分



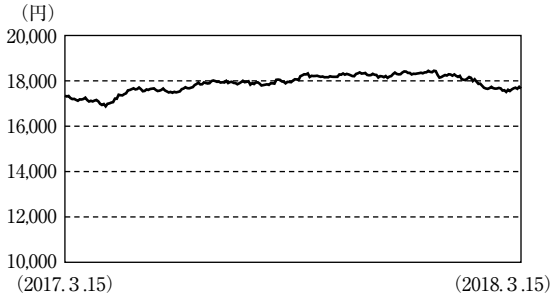
○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。  
 (注2) 1万口当りの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当りの費用明細の項目の概要)をご参照ください。  
 (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。  
 (注4) 通貨別配分のデータは実質為替組入比率を記載しております。  
 (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 \*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ワールド・ボンド・マザーファンド(為替ヘッジなし)

○基準価額の推移



○上位10銘柄

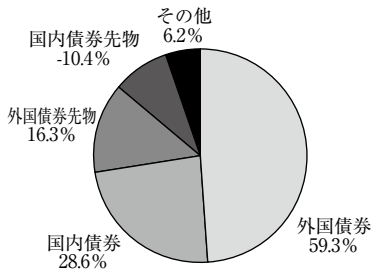
銘柄名	通貨	比率
130 20年国債	日本・円	5.4%
318 10年国債	日本・円	5.3%
338 10年国債	日本・円	4.1%
99 20年国債	日本・円	4.1%
339 10年国債	日本・円	3.3%
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 0% 2022/05/25	ユーロ	2.5%
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.25% 2026/12/01	ユーロ	2.2%
FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 1% 2027/05/25	ユーロ	2.2%
BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1% 2025/08/15	ユーロ	1.8%
ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.2% 2022/04/01	ユーロ	1.7%
組入銘柄数		158銘柄

○1万口当りの費用明細

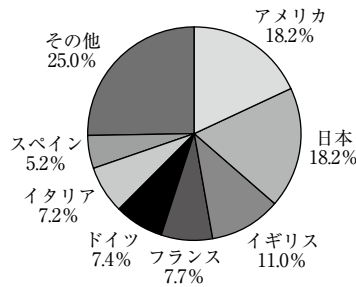
(2017.3.16~2018.3.15)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (保管費用)	5 (4)
(その他)	(0)
合計	7

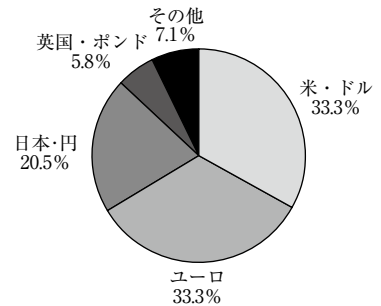
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 1万口当りの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当りの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

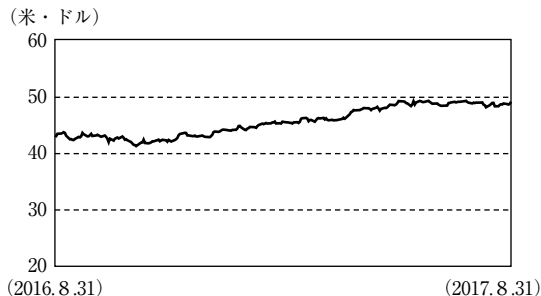
(注4) 通貨別配分のデータは実質為替組入比率を記載しております。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・オポチュニティズ・ファンド

○基準価額の推移



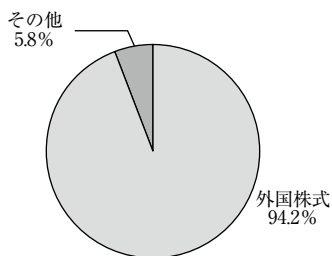
○上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
MASTERCARD INC CLASS A	米・ドル	5.5
DANAHER CORP	米・ドル	5.0
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	英国・ポンド	4.9
UNITEDHEALTH GROUP INC	米・ドル	4.5
UNION PACIFIC CORP	米・ドル	4.5
MEDTRONIC PLC	米・ドル	4.5
COLGATE-PALMOLIVE	米・ドル	4.5
DEUTSCHE POST AG	ユーロ	4.5
INTUIT INC	米・ドル	4.3
ASSA ABLOY B	スウェーデン・クローナ	4.3
組入銘柄数	27銘柄	

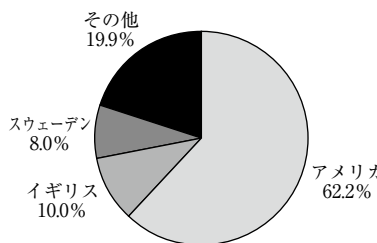
○1万口当りの費用の明細

当該情報の取得が不可能であるため記載しておりません。

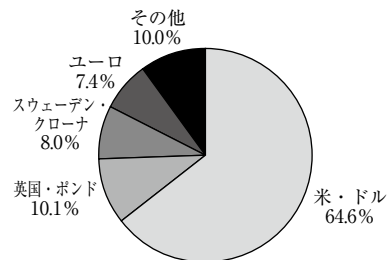
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

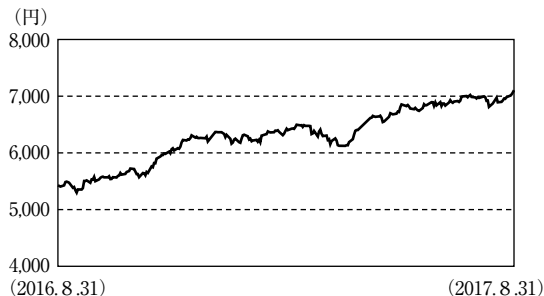
\* 当社適時開示資料作成にあたり使用しておりますブラックロック・グループのデータに基づき記載しております。上記ファンドの管理会社が作成しているデータに基づく運用報告書(全体版)の参考情報と相違する場合があります。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。



◆ブラックロック・グローバル・ファンズ ジャパン・スモール・アンド・ミッド・キャップ・オポチュニティズ・ファンド

○基準価額の推移



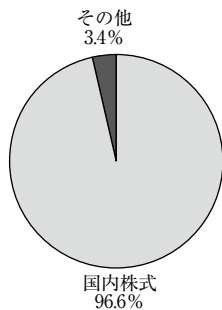
○上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
コカ・コーラボトラーズ J	日本・円	2.0
ピーシーアポコーポ	日本・円	1.9
マツモトキヨシHLDGS	日本・円	1.8
三菱マテリアル	日本・円	1.7
メイコー	日本・円	1.7
太平洋セメント	日本・円	1.6
ビックカメラ	日本・円	1.6
光通信	日本・円	1.6
鳥貴族	日本・円	1.5
日本通運	日本・円	1.5
組入銘柄数	100銘柄	

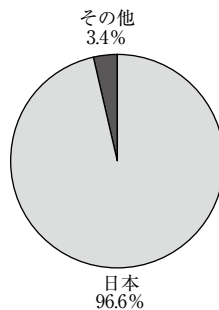
○1万口当りの費用の明細

当該情報の取得が不可能であるため記載しておりません。

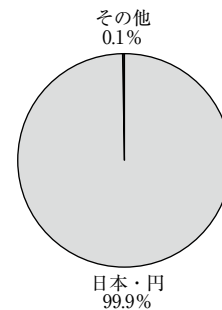
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 当社適時開示資料作成にあたり使用しておりますブラックロック・グループのデータに基づき記載しております。上記ファンドの管理会社が作成しているデータに基づく運用報告書(全体版)の参考情報と相違する場合があります。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。